

ラジャマンダラ水力発電所由来の再エネ価値提供サービスの開始

2022年2月21日
関西電力株式会社

当社は、このたび、当社が出資するインドネシアのラジャマンダラ水力発電所で発電された電力の再エネ価値を、再エネ証書「I-REC」^{※1}として提供するサービスを開始しました。自社出資の再生可能エネルギー発電所をI-REC設備として登録するのは、国内の電力会社で初^{※2}となります。

当社は、今回、同発電所をI-REC設備として登録したことで、取引相場に大きく左右されることなく、自社由来の再エネ価値を直接調達できるようになりました。これにより、インドネシアに拠点を置くお客さまに、RE100^{※3}等で活用できる再エネ価値を長期的・安定的に提供することが可能となります。

また、当社は、本日、株式会社アイシンのインドネシア関連子会社にI-RECを提供する契約を締結しました。これにより、2025年度までにインドネシアにおける同社グループの年間電力使用量の約7割が再生可能エネルギー由来となります。当社は、I-RECの提供を通じて、同社のCO2排出量の削減目標の達成を支援してまいります。

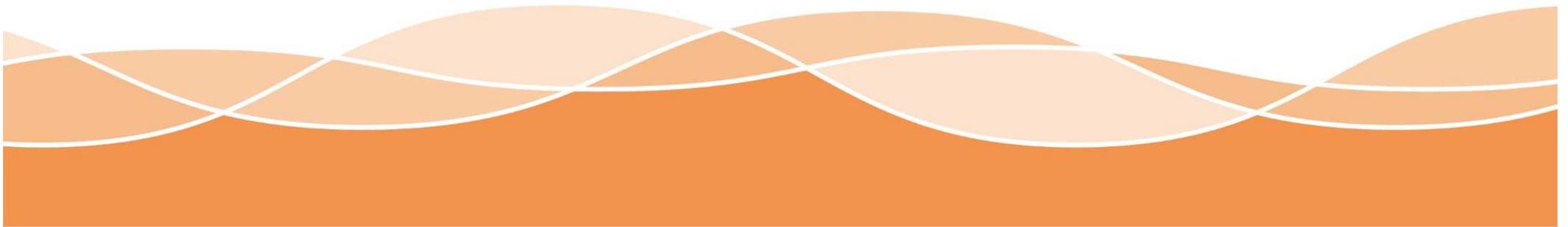
当社は、引き続き、「ゼロカーボンソリューションプロバイダー」として、グローバルに事業展開するお客さまのゼロカーボン化に貢献してまいります。

- ※1 International Renewable Energy Certificationの略。再生可能エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を取引できるように証書化したもの。RE100等の国際的イニシアティブで適用が認められている。
- ※2 当社調べ。
- ※3 100% Renewable Energyの略。企業がグローバルな事業活動で用いる電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で賄うことを促す国際的イニシアティブ。

以上

添付資料：ラジャマンダラ水力発電所由来の再エネ価値提供サービスの開始について

ラジヤマンダラ水力発電所由来の 再エネ価値提供サービスの開始について



< I-RECとは >

- 再生可能エネルギーにより発電された電気の再エネ価値を証書化したもの。
- 非営利団体「I-REC Standard」により認証・管理されており、自国で証書制度が整っていない国等を中心に47ヶ国※1に準拠。
- 国際的イニシアティブ（CDP※2、SBT※3、RE100※4）でも、消費電力に対して、I-RECを使用することで、I-REC相当分の消費電力をCO2排出ゼロの再エネ電気として、扱うことが認められている※5

※1 2022年1月時点 47か国。インドネシア、タイ、中国、フィリピン、ベトナム他。

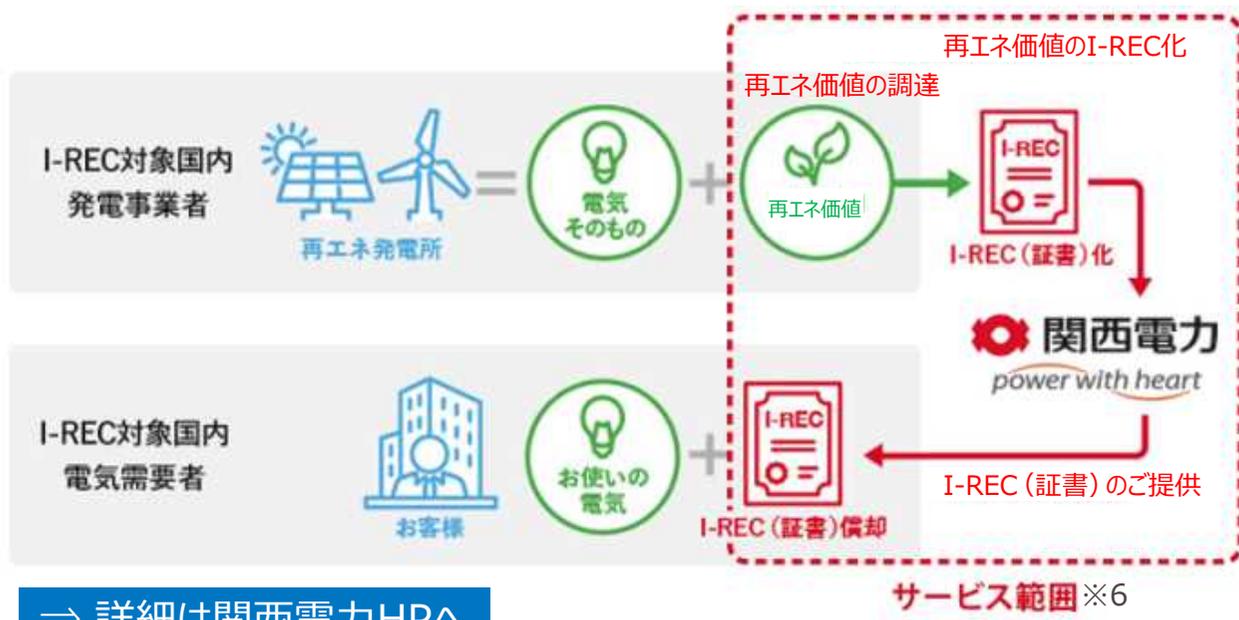
※2 Carbon Disclosure Projectの略。ESG投資のための企業の環境情報開示を行う国際NGO

※3 Science Based Targetsの略。CDP等により設立された国際イニシアティブで、パリ協定の目標「気温上昇を2℃より十分低く、さらに1.5℃に抑える」を実現するために「企業が科学的なシナリオと整合した削減目標を設定する」ことを促す。

※4 100% Renewable Energyの意味。企業がグローバルな事業活動で用いる電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で賄うことを促す国際イニシアティブ

※5 国際的イニシアティブでの活用にあたっては、電力を消費した拠点の所在国と同じ国の再エネ発電所の環境価値由来のI-RECが求められる。

< 当社による I-REC の提供イメージ >



※6

関西電力のI-RECご提供サービス

- 再生エネ価値の調達
- 再生エネ価値のI-REC化
- I-REC（証書）のご提供
- 加えて、タイやベトナムでは
省エネ・創エネも含めた総合提案が可能

お客様のメリット

- I-REC利用に係る煩わしい作業を低減
- I-REC調達リスクを低減

⇒ 詳細は関西電力HPへ

概要

■ 日本の電力会社として初めて、発掘から事業性評価、資金調達等の全てのプロセスを手がけた完全自主開発の海外水力発電事業。上流のサグリン、下流のチラタ両ダムを落差を活用する水力発電所。

所在地	インドネシア共和国西ジャワ州チアンジュール県	
発電方式	流れ込み式	
出力	46,600 kW	
発電電力量	年間約1.81億 kWh	
商業運転開始	2019年5月	
売電契約先	インドネシア国有電力会社 (PLN)	
事業形態	BOT※	
売電期間	30年間	
出資構成	49%	ケーピック・ネザーランド社 (当社の100%子会社)
	51%	プトラ・インドネシア社 (インドネシア・パワー社の100%子会社)

■ 経緯	
・2002年3月	案件を発掘
・2007年9月	インドネシア政府から独占開発権を取得し、当社主体で開発
・2012年2月	事業会社設立 (ラジャマンダラ・エレクトリックパワー社) 株主間契約締結 (株式取得は3月)
・2013年8月	売電契約締結
・2014年3月	建設請負契約締結
・2014年6月	融資契約締結
・2014年10月	建設本格着工
・2019年5月	商業運転開始

※BOT (Build-Operate-Transfer 建設-運営-移転) の略
事業会社が施設を建設し、一定期間所有・運営した後、公共側に譲渡する方法。

